

第3章 新しい分野の発現による地域雇用の拡大

[第3章の要約]

1. サービス雇用の地域別・分野別分布

サービス産業を大きく9つの分野に分けて就業者の地域分布をみると、企業・団体向けサービスは大都市圏に集中しているものの、高齢者ケア、医療、環境、子育てサービスは地方圏にも分散している。サービス産業には多様な業種が含まれ、多種多様な就業機会を提供している。また、サービス業の賃金水準は全産業平均とほぼ同じ水準になっている。

2. サービス9分野における地域別・分野別試算

サービス9分野に対する潜在的なウォンツが実現されるように供給側が転換したときの雇用創出効果を試算した。すべての地域で個人向け・家庭向けサービスの創出人数が大きく、大都市圏では企業・団体向け、地方圏では医療、高齢者ケアなどの生活型サービス分野に多い傾向がみられる。労働力人口当たりでみると、地方圏の創出人数が多く、地域のウォンツに対応するように供給側の適応力を高めることが、地方圏の産業を活力あるものにする条件とみられる。

3. 地域別雇用創出の可能性とその特徴

各地域で期待される産業分野をみると、環境、バイオ、福祉、情報などが多い。実際に、人材派遣、情報サービス、医療・介護をはじめ、多様な分野で新しいビジネスが創られている。新しい需要に対応して供給構造を転換したところで新しい産業と雇用が発現している。

市場の情報収集機能を活用し、供給者と消費者の情報交流を高めると、多くの地域のウォンツを吸収すると同時に、地域内のウォンツに対しきめ細かく対応することで地域密着型産業の発展も可能となる。既に、新しい仕組みを活かした取り組みが行われているが、新しい情報技術も地域ビジネスの基盤となることが期待される。

これからの新しい経済システムにおいては、人材、資金、技術、知識といった経済資源が市場機能を活用して効率良く配分され、その潜在的な可能性が発揮されることが期待されている。ここでは、人々の潜在的な「ウォンツ」が実際の「ニーズ」に転化されることを通じて需要と供給が結合し、それがまた別のニーズを導くという好循環によって経済が活性化されてゆく仕組みが機能している。

本章では、潜在的な需要である消費者の「ウォンツ」に着目し、それが実際の「ニーズ」に結び付いたときの新しい産業と雇用の創出について地域別に検討する。「ウォンツ」が発現されるとサービス分野を中心に約530万人の雇用が生み出されるという試算が、経済財政諮問会

議の専門調査会によって行われている。これを地域別にみると、どのような傾向が現れるのか。地域の雇用にとってどのようなことが課題となり、どのような対応が考えられるのだろうか。

第1節では、地域の雇用の現状について、サービス分野を中心に状況を見る。第2節では、新しいサービス雇用が、地域別にはどのように展開されるのかについて試算する。更に、直近の状況について分野別に検証する。第3節では、地方自治体などへのアンケートをもとに、雇用創出の期待される分野とその実現に向けた方策について検討する。

第1節 サービス雇用の地域別・分野別分布

1. 地域別にみたサービス9分野の雇用状況

(1) 「サービス産業雇用創出」のために

2001年11月「雇用拡大専門調査会」は、経済財政諮問会議において、雇用創出型の構造改革の推進を提言した。それに先立って、同専門調査会は雇用創出型の構造改革を行えば、サービス分野を中心に約530万人の雇用創出が可能とする試算をまとめた²⁴。

そこには、「サービス産業雇用創出の例示」として「個人向け・家庭向けサービス」、「企業・団体向けサービス」など9つの分野について、主なサービスの例、推計のポイント、約5年後に期待される雇用の増分が示されている（第1-3-1表）。

この試算の目的は、どのような分野に新しい需要があり、どのような分野に新しい雇用があるのかを例示することによって、雇用創出型の構造改革を後押しすることにある。また、目標を設定することで、そこに到達するための施策について具体的に検討する環境が整備される。ここでは、その一環として、地域別の雇用創出について検討する。

(2) サービス分野ごとに特徴的な地域別雇用

「サービス産業雇用創出の例示」（以後「例示」と略）におけるサービス9分野には、具体的にはどんな業種が含まれるのだろうか。また、その業種ごとの雇用は、地域別にはどのように分布しているのか。

雇用拡大専門調査会の「緊急報告」と、その「例示」にある「主なサービス例」などを参考に、分野ごとの業種をあげると、以下ようになる。

- ①個人向け・家庭向けサービス…コンシェルジュサービス（家事や庶務代行サービス、資産運用、医療情報サービス）、健康増進（リフレッシュ）サービス（旅行、スポーツ施設提供、娯楽、美容）、ライフ・モビリティサービス（生活空間移動を支えるライフ・モビリティサービス）

24 サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会が、2001年5月に行った「緊急報告」における「サービス産業雇用創出の例示」。

第1-3-1表 サービス産業雇用創出の例示

分野	現状	約5年後	増分	主なサービス例	推計の主なポイント
①個人向け・家庭向けサービス	約515	約710	約195	・コンシエルジュサービス ・健康増進（リフレッシュ）サービス ・ライフ・モビリティサービス	・5年後の市場規模、わが国の過去のトレンド等を仮定し推計 ・旅行頻度の増加、消費額の増加などから将来的潜在需要等を仮定して推計 ・高齢者の外出の障害を取り除くことによる増加を仮定し推計
②社会人向け教育サービス	約25	約45	約20	・生涯教育 ・高度な職業教育	・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計 ・米国並のサービス水準を仮定し推計
③企業・団体向けサービス	約215	約305	約90	・情報サービス ・ロジスティクス支援サービス ・人材派遣サービス	・わが国の過去のトレンド、将来の市場規模及び米国並のサービス水準等を仮定し推計 ・5年後の市場規模予測等を仮定し推計 ・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計
④住宅関連サービス	約75	約130	約55	・不動産の評価サービス ・仲介・売買サービス ・リフォーム・メンテナンスサービス	・二次住宅の増加に伴い先進国へのキャッチアップを仮定し推計 ・二次住宅の増加に伴い米国並のサービス水準を仮定し推計 ・年間あたりのリフォーム・メンテナンスの戸数等を仮定し推計
⑤子育てサービス	約55	約90	約35	・保育士・スタッフサービス ・児童クラブサービス ・学習塾サービス	・エンゼルプラン及び女性の労働力率の「M字カーブ」の半分が埋まること等を仮定し推計 ・児童クラブを導入している学校数等を仮定し推計 ・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計
⑥高齢者ケアサービス	約50	約100	約50	・公設民営ケアハウスサービス ・民間の施設・介護サービス	・ゴールドプラン及び公設民営に対する規制緩和等による収容人員規模拡充等を仮定し推計
⑦医療サービス	約290	約345	約55	・多様でユーザー満足度の高い医療サービス	・米国を参考に日本の事情を勘案し、診療報酬体系の見直し、さらなる薬価差の縮小など競争と効率化の効果等を仮定し推計
⑧リーガルサービス	約35	約55	約20	・法曹・隣接職種等の広義のリーガルサービス	・先進国にキャッチアップする水準等を仮定し推計
⑨環境サービス	約25	約35	約10	・廃棄物処理サービス ・メンテナンスサービス	・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計 ・廃棄物処理サービスと同様な伸びを仮定し推計
合計	約1285	約1815	約530		

(備考) 1. 2001年5月「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会」の「緊急報告」により内閣府にて作成。

2. 単位は万人。

第1-3-2表 サービス9分野における就業者の地域別分布の推計（1999年）

単位：万人、%

地域別	個人向け・家庭向けサービス		社会人向け教育サービス		企業・団体向けサービス		住宅関連サービス		子育てサービス					
	全国構成比	分野構成比	全国構成比	分野構成比	全国構成比	分野構成比	全国構成比	分野構成比	全国構成比	分野構成比				
北海道	24.3	5.0	44.8	1.2	3.6	2.3	17.1	4.3	31.6	2.4	5.3	2.3	4.0	4.2
東北	38.1	7.8	47.4	2.2	6.4	2.7	22.2	5.6	27.6	3.9	8.5	3.3	5.8	4.1
関東	197.2	40.4	39.3	15.7	46.3	3.1	194.2	49.1	38.7	17.8	38.7	22.2	39.0	4.4
中部	52.0	10.7	44.7	3.8	11.3	3.3	36.1	9.1	31.1	4.4	9.6	5.3	9.3	4.6
近畿	80.8	16.6	42.6	5.7	17.0	3.0	61.6	15.6	32.5	7.4	16.1	10.8	18.9	5.7
中国	27.2	5.6	42.6	1.5	4.4	2.3	19.4	4.9	30.3	3.0	6.5	3.3	5.7	5.1
四国	13.9	2.9	43.7	0.8	2.4	2.5	9.5	2.4	30.0	1.6	3.4	1.7	3.0	5.4
九州	48.9	10.0	43.5	2.5	7.5	2.3	32.9	8.3	29.2	4.8	10.4	7.1	12.4	6.3
沖縄	5.2	1.1	45.2	0.4	1.1	3.3	2.9	0.7	25.0	0.7	1.5	1.1	1.9	9.4
全国	487.6	100.0	41.9	33.8	100.0	2.9	395.8	100.0	34.1	45.9	100.0	57.0	100.0	4.9

地域別	高齢者ケアサービス		医療サービス		リーガルサービス		環境サービス		合計					
	全国構成比	分野構成比	全国構成比	分野構成比	全国構成比	分野構成比	全国構成比	分野構成比	全国構成比	分野構成比				
北海道	1.5	6.4	2.8	2.6	4.9	4.9	0.8	3.5	1.4	2.0	4.6	54.2	4.7	100.0
東北	2.2	9.5	2.8	4.6	8.6	5.7	0.8	3.7	1.0	3.1	7.3	80.4	6.9	100.0
関東	8.2	34.9	1.6	18.5	34.7	3.7	10.1	45.2	2.0	18.2	42.4	502.0	43.2	100.0
中部	1.7	7.3	1.5	5.7	10.7	4.9	2.7	12.0	2.3	4.5	10.6	116.2	10.0	100.0
近畿	3.6	15.2	1.9	8.7	16.4	4.6	4.3	19.4	2.3	6.7	15.7	189.7	16.3	100.0
中国	2.0	8.4	3.1	3.5	6.6	5.5	1.0	4.6	1.6	3.0	7.1	63.9	5.5	100.0
四国	0.8	3.2	2.4	2.0	3.8	6.4	0.4	2.0	1.4	1.1	2.5	31.8	2.7	100.0
九州	3.3	14.2	3.0	7.1	13.3	6.3	2.0	8.8	1.7	4.0	9.2	112.5	9.7	100.0
沖縄	0.3	1.1	2.2	0.6	1.0	4.8	0.2	0.7	1.4	0.3	0.7	11.6	1.0	100.0
全国	23.6	100.0	2.0	53.4	100.0	4.6	22.2	100.0	1.9	42.9	100.0	1,162.3	100.0	100.0

(備考) 1. 総務省「サービス業基本調査」(1999年)により作成。
 2. 同調査結果の一部で産業小分類別、都道府県別に「秘匿措置」がなされているため、各地域の合計及び全国値はあわない場合がある。
 3. 人数単位で作成したものを万人単位で表記しているため、構成比はあわないことがある。
 4. 地域区分はB。

- ②社会人向けサービス…生涯教育（個人教授所）、高度な職業教育（大学、プロフェッショナルスクール）
- ③企業・団体向けサービス…情報サービス（ソフトウェア、情報処理、情報提供）、ロジスティクス支援サービス（物流）、人材派遣サービス
- ④住宅関連サービス…不動産の評価サービス、仲介・売買サービス（不動産取引）、リフォーム・メンテナンスサービス（不動産管理）
- ⑤子育てサービス…保育士・スタッフサービス、児童クラブサービス、学習塾サービス
- ⑥高齢者ケアサービス…公設民営ケアハウスサービス、民間の施設・介護サービス（特別養護老人ホーム、老人保健施設、ケアハウス）
- ⑦医療サービス…病院、一般診療所
- ⑧リーガルサービス…法曹・隣接職種等の広義のリーガルサービス（裁判官、検察官、弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、官庁や企業の法務担当者）
- ⑨環境サービス…廃棄物処理サービス、メンテナンスサービス（環境対策設備の設置、メンテナンスサービス）

それぞれの分野に属する就業者数は、地域別にどのように分布しているのか。総務省「サービス業基本調査」（1999年）を用い、全国9地域（地域区分はB）における9分野の就業者の分布をみたものが、第1-3-2表である。

1999年におけるサービス業就業者数は1,172万人（全国、サービス業基本調査ベース）であるが、統計上の秘匿のため地域別に分割可能な人数は1,162万人となっている。「例示」の「現状」にある約1,285万人よりも少ないが、これは、比較年の違いに加え、9分野が日本標準産業分類上ではサービス業に含まれない業種を含んでいること、サービス業基本調査が調査対象としていない業種（病院など）があることなどによる。

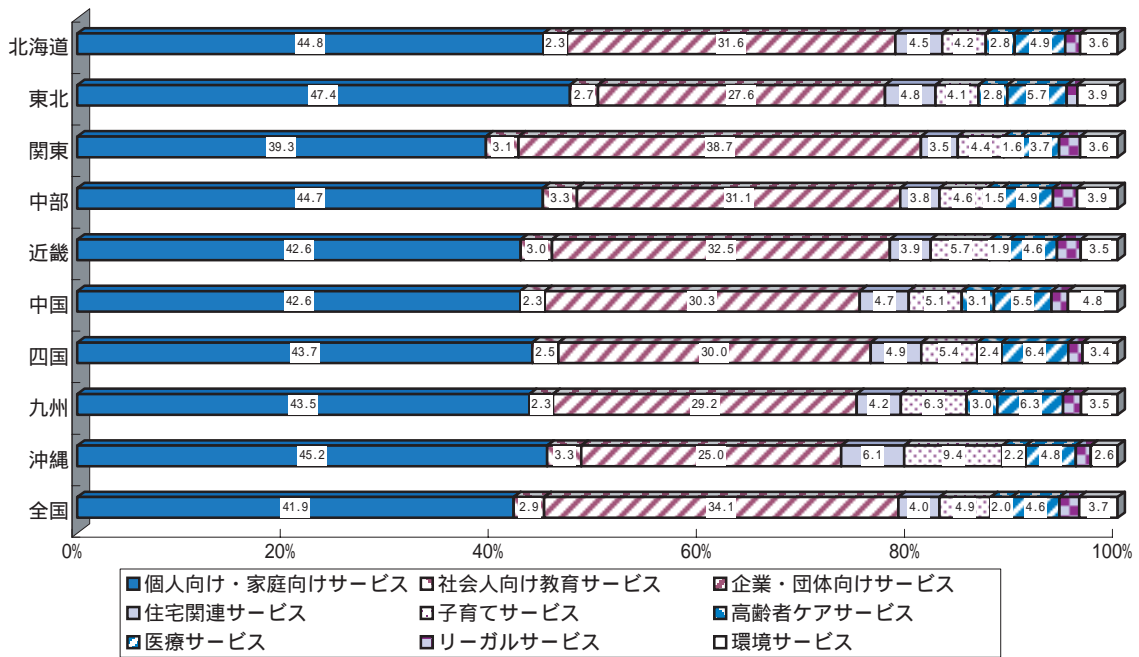
例えば、リフォームサービスやロジスティクス支援サービスは、日本標準産業分類では前者は建設業、後者は運輸業に分類されると考えられるが、人々の生活や企業活動に直結し、有形無形の「サービス」を提供するという観点から「サービス産業」に分類されている。

地域別に、サービス9分野の就業者の状況をみると、第1-3-3図のようになる。すべての地域において「個人向け・家庭向け」の構成比が最も大きく、約4割になっている。構成比が2番目に大きな分野は、どの地域も「企業・団体向け」になっている。3番目の分野としては、関東、近畿、沖縄では「子育て」、それ以外では「医療」（九州は「子育て」と「医療」が同率）となって、地域の特徴が現れている。沖縄では「子育て」が9.4%を占めるのに対し、四国では「医療」が6.4%となって、それぞれ全国で最も大きなシェアになっている。これに対して、東北では「子育て」が4.1%、関東では「医療」が3.7%と、それぞれ構成比が全国で最も小さい。

分野別に就業者の地域分布をみると、第1-3-4図のようになる。「企業・団体向け」は約半数が関東に属している²⁵。これには、関東、とりわけ東京に企業・団体の本社機能が集中

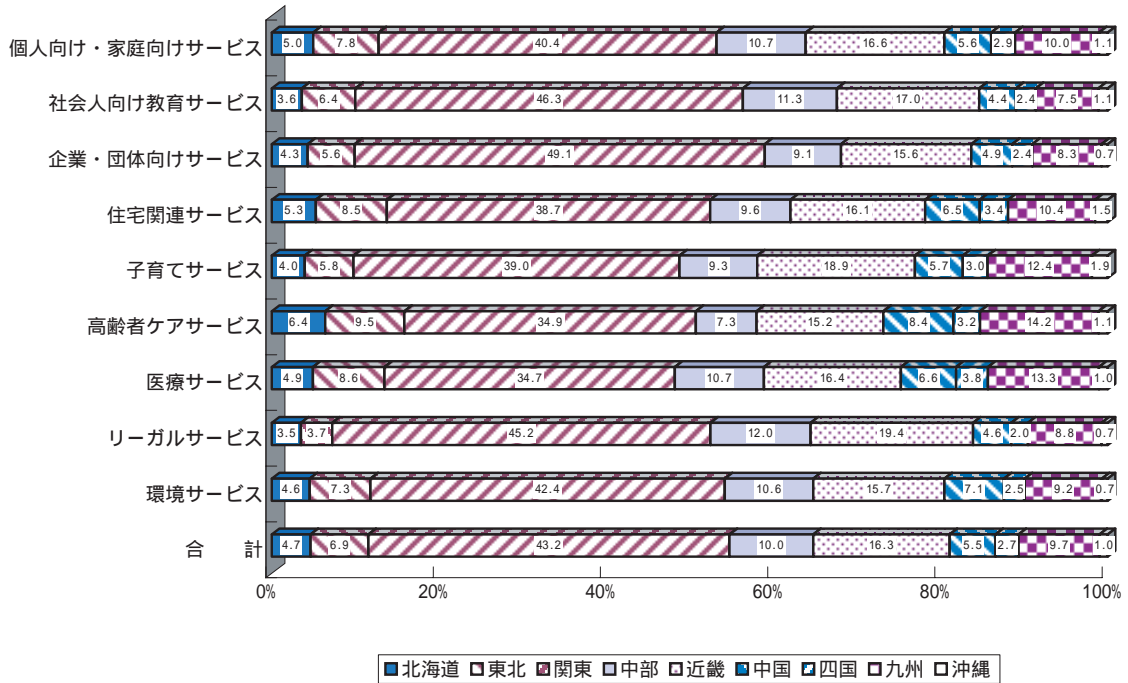
25 この「関東」区分は、静岡県、新潟県を含む1都10県の合計。

第1-3-3図 すべての地域において約4割を占める「個人向け・家庭向け」
(サービス9分野における就業者の地域別分布の推計、1999年)



(備考) 1. 総務省「サービス業基本調査」(1999年)により作成。
2. 人数単位で作成したものを万人単位で表記しているため、構成比はあわないことがある。
3. 地域区分はB。

第1-3-4図 全就業者の約半数が関東に集中している「企業・団体向け」
(サービス9分野における就業者の地域別分布の推計、1999年)



(備考) 1. 総務省「サービス業基本調査」(1999年)により作成。
2. 人数単位で作成したものを万人単位で表記しているため、構成比はあわないことがある。
3. 地域区分はB。

し、それに対応して企業・団体向けサービス関連ビジネスが集中していることが関係すると考えられる。また、「社会人向け教育」「リーガル」についても関東の比率が高い。

これに対して、「高齢者ケア」「医療」「住宅関連」「子育て」では三大都市圏のシェアが相対的に低く、地方圏にも分散していることが分かる。

2. サービス業の特徴と雇用への影響

(1) 生活密着型と都市型サービスは地理的分布が異なる

日本のサービス産業の就業者について、その地理的な特徴をみると、第一に個人や家庭向けサービスが、幅広く各地域に分布している。旅行サービスや娯楽サービスに代表される余暇と趣味に対応する産業が広く分布しているためとみられる。

この分野は、人々の個人的なニーズに対応しているため、人々の生活する場所であればビジネスが成立し、雇用も生まれやすいと考えられる。今後は、人々の潜在的なウォンツが顕在化することによって新しい産業と雇用が発現する分野ということができる。

第二に、企業・団体向けのサービスが関東に集中しているという特徴が指摘される。この中には、情報サービス、ロジスティクス支援サービスなどが含まれる。このような専門的な業種については、供給側でも人材の確保しやすい都市圏に立地する傾向がある。また、需要側においても、本社機能の集中する東京などにニーズが偏在していることから、他地域には拡散されにくい傾向があると考えられる。

このことから、各地域においてそれぞれ本社機能の集積地点が形成されるようになれば、この種のサービス産業の事業と雇用もそこに拡大されてゆくことが期待される。

(2) 多様な雇用機会をもたらすサービス産業

9分野のサービス分野をみると、内容が多種多様である。このようにサービス産業の特徴として、多様性をあげることができる。特に新しいサービス分野については、分類の難しい複合的な業種もかなり含まれてくる可能性が高い。

次に、サービス産業は、製造業と比べ、決まった場所で決まった時間に集合して作業しなくてはならない制約が少ないとみられる。そして、製造業に比べて大規模な生産設備を設置する必要も少なく、参入障壁は比較的小さい。これらのことは、サービス雇用にとってどのような影響を及ぼすだろうか。

まず、多種多様な産業であるゆえに、多種多様な人々に就業機会を提供できると考えられる。サービス産業では、高度な専門知識を必要とする弁護士などの職種から、比較的基礎的な知識でも就業が可能な職種まで、その技術的要件の幅が広がっている。このことは、教育水準の許容範囲が広く、多くの人が参加する可能性をもたらす。例えば、入門レベルで就業するうちに、オン・ザ・ジョブあるいは外部教育訓練を経て、次第に高度なレベルに到達するという経路も可能になる。また、時間的空間的制約が少ないということは、短い就業時間でも勤務が可能になり、高齢者や女性にとっても機会が増えることになる。

このように、経済的には技術の許容範囲が広いことから、参入障壁が小さいとみられるサービス産業であるが、現実には解決すべき多くの課題があって、消費者の潜在的な「ウォンツ」が実際の「ニーズ」となって発現しにくい状況が多く見受けられる。また、新しい就業形態が不利にならないような雇用システムによって、女性や高齢者などが働きやすい就労環境が整備されることもサービス産業の拡大にとって重要とみられる。今後は、こうした点が改善されることによって、新しいサービス産業と雇用が各地域で創出されることが期待される。「サービス産業雇用の例示」はそれを推進するためのものである。

(3) 必ずしも低くないサービス雇用の賃金水準

新しい需要の発現によってサービス産業の雇用が増えると期待されるにしても、そこにおける賃金の水準はどのようなものになるのだろうか。アメリカにおいても90年代に議論されたように、サービス産業の拡大は「安い労働」を増やし、所得格差を拡大させる懸念は妥当なのだろうか。サービス雇用の拡大を推進するに当たっては、この点を検証する必要がある。

第1-3-5図①は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により、製造業とサービス業の「きまって支給する現金給与額」（賃金）の全産業計に対する比率をみたものである²⁶。まず、全産業計で最も就業者数の多い25～29歳の層の賃金比率をみると、製造業は99.5とわずかに全産業計を下回っているのに対し、サービス業は99.96と全産業計とほぼ同じ水準になっている。また、40～44歳の層をみると、製造業は96.1であるのに対し、サービス業では100を上回っている。同図右にある医療業の賃金比率をみると明らかのように、医療業によってサービス業が高くなっている。

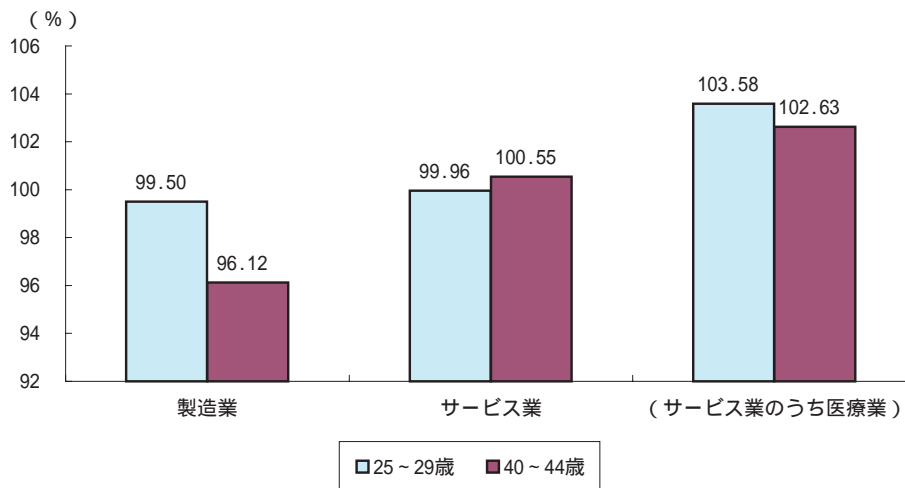
また、パート従業員の賃金については厚生労働省「毎月勤労統計調査」により、全従業員平均の賃金比率をみる（第1-3-5図②）。これによると、サービス業は製造業を下回っているものの、サービス業の賃金は全産業平均を継続して上回り、2001年における比率は1.06となっている。

サービス業の賃金水準は、正社員ベースでは製造業よりも高く、全産業計とほぼ同じ水準であり、パート従業員ベースでみると製造業よりは低くなるものの、全産業計を上回っていることがわかった。このように、サービス雇用の賃金が相対的に低いという事実は確認されず、サービス雇用の拡大は生活水準の向上に寄与すると考えられる。

26 この「サービス業」は日本標準産業大分類の「サービス業」であり、金融、保険、不動産などは含まれていない。

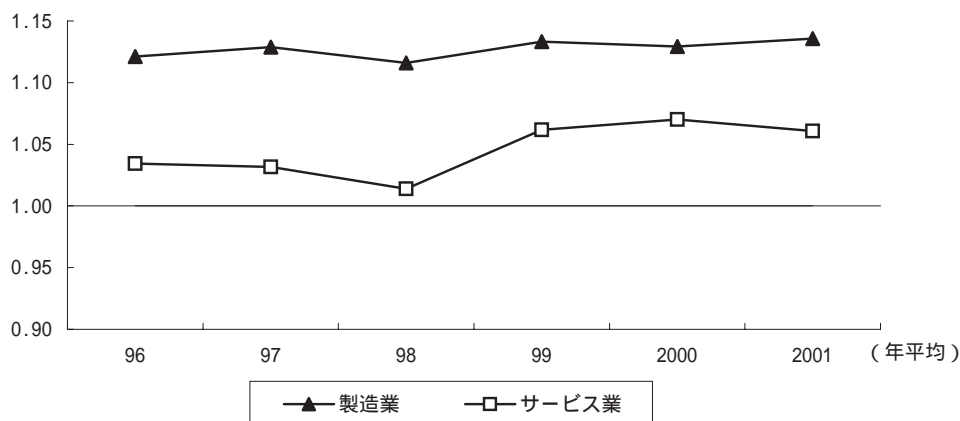
第1-3-5図 全産業計とほぼ同じ水準にあるサービス業の賃金

① 年齢層別 全産業計に対する賃金比率：全労働者



- (備考)
1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 2001年での比較。
 3. 企業規模の条件を設定していない。
 4. 「きまって支給する現金給与額」での比較。
 5. 「サービス業」には「医療業」を含んでいる。
 6. 全産業計には「製造業」、「サービス業」以外に「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」が含まれる。

② 全産業計に対する賃金比率：パート



- (備考)
1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査 全国調査」により作成。
 2. 事業所規模 5人以上。
 3. 1人平均月間現金給与総額。
 4. 全産業計には「製造業」、「サービス業」以外に「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」が含まれる。